

はじめに

まちの課題を市民と行政が一緒に発見し、解決していく市民参加型のまちづくりが求められています。今治市では、12市町村合併から一年余り経過した平成18年3月に「今治市行政改革大綱」を制定し、シンプルでアクティブな行政実現に向けた指針としています。その基本姿勢の一つとして、情報を積極的に公表し、市民と連携・協働したまちづくりを行う「市民の視点に立った行政運営」の必要性を掲げています。行政のパートナーとして、私たち市民が共に知恵と汗を出し合い、まちづくりを進めることが求められています。

しかし、地域の課題解決を行政に一任してきた長い歴史の中で、市民の自治の意識は大きく減退しています。市民の自治の意識を高めることが最優先の課題であるとの思いに立ち、市民レベルの学習会を開催することにしました。取り組みは自発的な意思が大切であることから、公募形式とし、平成18年7月に、自発的に集まった18名の市民でプロジェクトチームを形成し、スタートしました。学習会の中では、毎日の暮らしの中で感じる様々な課題があげられました。当事者である私たち市民が意識や行動を変えることで解決に向かう案件もありました。また、行政と協働して、解決への取り組みを展開することが有意義である案件もありました。いずれにしても、私たち市民が解決の担い手の一翼であることを強く感じました。

そこで、私たちは、市民が行政へ適切に課題を伝える力を育むことが市民参加型のまちづくりのスタートラインであると考え、基本政策や重要な事業を決定する際に行政が設置している「審議会・委員会等」の学習を進めることにしました。今治市が市民参加を促進しようと具体的な展開を図りつつある、市民委員公募やパブリックコメント手続きなどの仕組みはますます重要になってくると思われました。この仕組みをより多くの市民に伝えたいと、行政職員の方に「今治市が設置する審議会・委員会等の現状」をお伺いするアンケートを実施し、現状認識を進めました。同時に、一般市民の方に「市民参加のまちづくりへの意識の現状」をお伺いするヒアリングアンケートを実施し、「審議会・委員会等」の仕組みを伝えました。メンバー自らがアンケート項目を設計し、実際に街頭で市民の声を集める作業は、私たち自身の考えが変わったり、聞かれることで相手が変わってくれたりするなど、相乗的に学ぶ有意義な機会になったと感じています。

今回、メンバーで重ねた十数回にも及ぶ学習会の成果として、「提言書：審議会・委員会等への9つの提案」を完成させました。実際に特定の委員会の市民委員を担いながら学習を進めたメンバーは、会議に出席する前に資料を読み込むなど、具体的な行動の変化があったと言います。また、日常会話の中で委員会の様子が話題にのぼるなど、これまで無関心だった市民と公共について考える機会が増加したと言います。このような市民による市民への社会的な働きかけが自治意識の高揚につながると実感しています。

約1年間にわたる学習のプロセスでは、多くの皆様にご協力をいただきました。業務ご多忙の中、アンケート調査にご回答をお寄せいただいた行政担当職員の皆様、足をとめてご回答をいただいた市民の皆様、学習の現場やヒアリングでご助言いただいた講師・各地の市民活動団体の皆様に心よりお礼申し上げます。私たちは行政と市民の新しい関係を今後も見つめていきたいと思っています。引き続き、ご協力をよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

(注) この冊子でいう「審議会・委員会等」は行政が設置し、市民が委員として参加しているもので、市議会・委員会及び行政委員会は除きます。